

2022年9月22日

## 安倍元首相の国葬に反対し、その中止を求めます

山梨県民主医療機関連合会  
会長 平田 理

岸田政権が9月27日に行うとしている安倍元首相の国葬が近づいています。

これまで報道機関が実施したどの世論調査でも過半数の国民が国葬に反対しており、調査の回を重ねるごとに反対世論は大きく広がっています。

山梨民医連は、あらためて安倍元首相の国葬に反対の意を表明し、中止を求めます。

そもそも国葬は、特定の個人を国を挙げて弔うものであり、弔意を国民に強いることにつながり、法の下での平等、思想良心・信教・表現の自由を保障する日本国憲法の趣旨に反するものです。

安倍元首相が生前に行った憲法を無視した安保法制や共謀罪の強行、格差と貧困を広げたアベノミクス、「桜を見る会」「森友学園」「加計学園」などに象徴される政治の私物化、公文書の改ざん・隠ぺい、度重なる国会での虚偽答弁などに、多くの国民から疑惑の目が向けられ、批判が集中しています。安倍元首相の評価は国民の中で大きく分かれています。その評価は、国民一人ひとりが判断すべきことです。また、安倍元首相は、国民的批判が巻き起こっている反社会的カルト教団・旧統一教会と最も深刻な癒着関係にあった人物です。国葬の実施は、この癒着関係をも免罪するものであり、決してあってはならないことです。

これだけの問題があるにもかかわらず、そもそも法的根拠のない国葬を閣議決定だけで実施を決め、国会にも国民にも諮らず、16億円を超える国民の血税を使って強行すべきではありません。岸田首相は日頃から「自分には人の意見を聞く力がある」と言っています。そうであるなら今からでも国民の声に応え、国葬の中止を決断すべきです。

私たち山梨民医連は、いのちを守る医療機関と介護事業所の連合会として、安倍元首相が理不尽な暴力により命を奪われたことに心より哀悼の意を表します。しかし、国民世論に反し、国葬をこのまま強行することには断固反対します。